

評価対象年度	平成25年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	2	施策	3
施策名			3	だれもが住みよい地域社会の構築		
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名	2	保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		
			施策担当 部局	震災復興・企画部, 保健福祉部, 経済商 工観光部, 教育庁		
			評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (障害福祉課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	① 県民の心のケア ◇ 震災に伴うPTSD等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援する。また、県民への自殺予防のための広報啓発など自殺予防対策を推進する。
	② 社会福祉施設等の整備 ◇ 被災した特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設やグループホーム・ケアホーム等の応急的復旧を図る。 ◇ 被災市町村のまちづくりと歩調を合わせながら、必要な施設、事業所等の適正配置を進め、いつでも必要な支援やサービスが利用でき、だれもが安心して生活できる地域環境づくりを推進する。
	③ 支え合い地域社会の構築 ◇ 地域の支え合い活動の立ち上げ支援や地域活動の拠点整備等を実施するとともに、地域における相談体制の整備等の支援を行い、高齢者や障害者等が安心して生活できる地域コミュニティの構築等を進める。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	5,246,931	9,096,465	11,781,820

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■ 達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■ 達成率(%)	フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数(箇所) [累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	198箇所 (100%) (平成25年度)	194箇所 (98.0%) (平成25年度)	B 98.0%	198箇所 (100%) (平成25年度)
2	被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所) [累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	129箇所 (93.5%) (平成25年度)	137箇所 (99.3%) (平成25年度)	A 106.2%	129箇所 (93.5%) (平成25年度)

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	43.6%	21.4%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	・目標指標等については、ほぼ目標を達成している。「被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数」については、被災市町における従前地での再建や移転新築用地の確保が困難であり、被災者の財政的負担が大きい状況を考慮すると評価できる。「被災した障害者福祉施設の復旧箇所数」については、補助制度の活用等により早期の復旧を目指しており、平成25年度末までに目標を上回る137か所で災害復旧工事及び設備・備品等の整備が完了し、事業が再開できている。
県民意識	・平成25年県民意識調査結果では、高重視群が77.9%と高く、この施策が県民にとって重要であると認識されていることが分かる。一方、満足群のかかなりの割合を「やや満足」が占めているため、施策の推進により満足度を向上させ、県民の高い期待に応えていく必要がある。
社会経済情勢	・東日本大震災の被災者支援とともに、被災した社会福祉施設等の復旧を図るために財政支援が必要となっているが、国等からの支援もあり、着実に事業を推進している。
事業の成果等	・東日本大震災で被害を受けた被災者の心のケアを行う「みやぎ心のケアセンター」の運営、特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設の早期復旧、被災した聴覚障害者の生活再建を支援する「みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター」の運営、応急仮設住宅や在宅の被災した高齢者等を支援するサポートセンターの運営などを着実に推進している。全ての事業で「成果があった」、又は「ある程度成果があった」と分析され、震災からの復興の推進に寄与していると評価できる。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

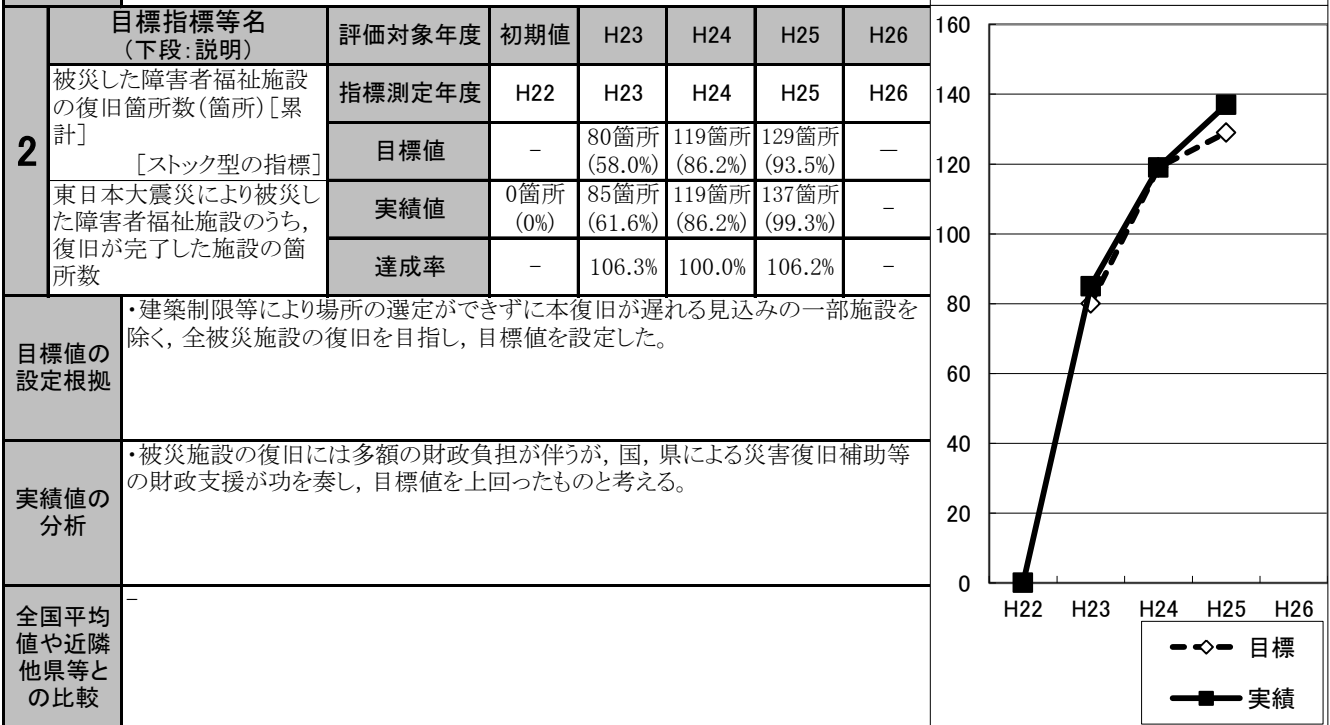
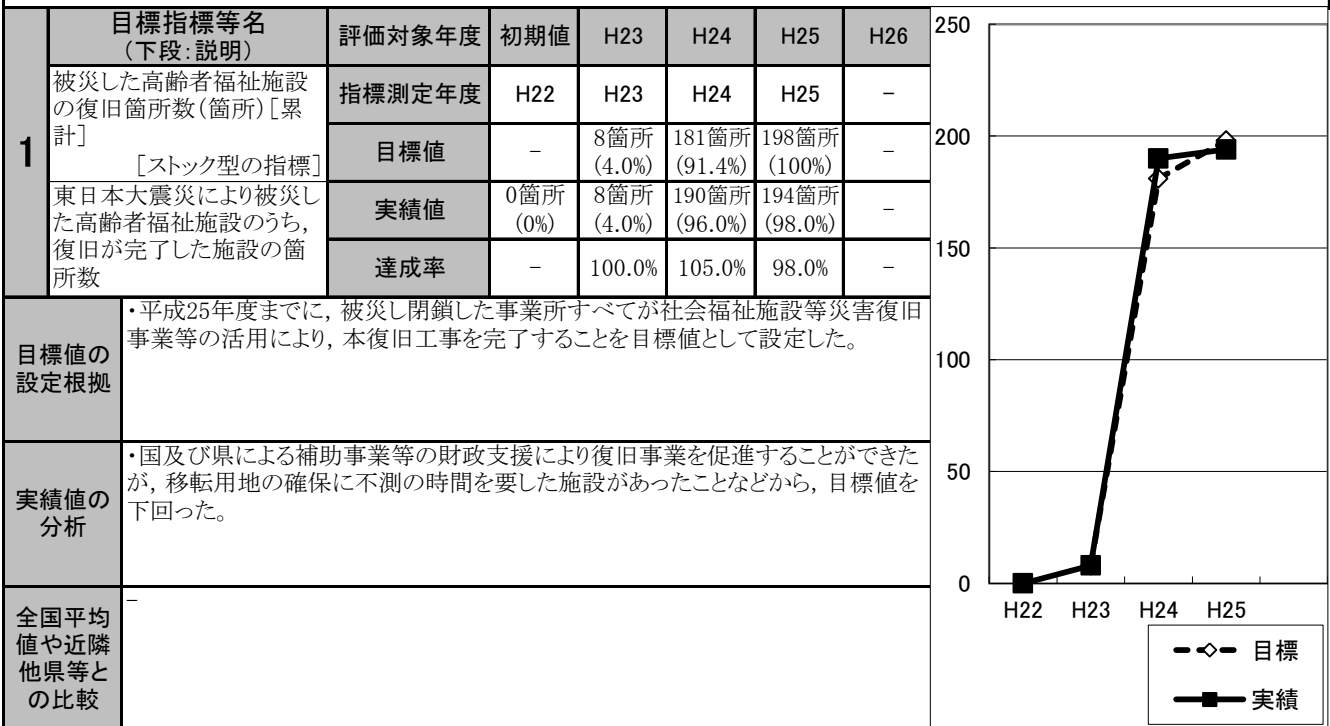
施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
・震災により心のケアを必要とする被災者へのサポートを充実させる必要がある。	・「みやぎ心のケアセンター」などによる相談支援体制等の強化とともに、支援に当たる人材の育成・確保、子どもから大人までの切れ目のない心のケアに向けた取組を支援していく。
・被災した特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧を支援し、利用者に対するサービスの回復を図る必要がある。	・被災した社会福祉施設への補助等により、復旧支援を図っていく。
・被災した聴覚障害者の生活再建を支援していく必要がある。	・これまで「みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター」が行ってきた生活関連情報の提供や相談支援等被災聴覚障害者支援のノウハウを継承した「宮城県聴覚障害者情報センター」を平成26年度中に設置し、県内の聴覚障害者を幅広く支援していく。
・だれもが住みよい地域社会の構築に向け、環境の整備を図る必要がある。	・医療と福祉の連携などによる、地域の実情に応じた地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進していく。

評価対象年度 平成25年度

政策 2 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



評価対象年度 平成25年度

政策 2 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	41.8%	80.3%	41.0%	77.9%		
		やや重要		38.5%				36.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.1%	8.6%	7.2%	8.6%		
		重要ではない		1.5%		1.4%			
		分からない		11.1%		13.5%			
		調査回答者数		1,939		1,987			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.4%	47.1%	6.8%	43.6%		
		やや満足		39.7%				36.8%	
		やや不満	不満群 の割合	16.3%	20.8%	17.0%	21.4%		
		不 満		4.5%		4.4%			
		分からない		32.2%		34.9%			
		調査回答者数		1,922		1,961			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	41.1%	80.1%	41.3%	78.1%		
		やや重要		39.0%				36.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.5%	9.0%	6.5%	7.6%		
		重要ではない		1.5%		1.1%			
		分からない		10.9%		14.2%			
		調査回答者数		790		796			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.7%	44.7%	6.7%	42.0%		
		やや満足		38.0%				35.3%	
		やや不満	不満群 の割合	17.9%	22.0%	17.2%	21.6%		
		不 満		4.1%		4.4%			
		分からない		33.3%		36.4%			
		調査回答者数		781		791			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	42.0%	80.2%	40.5%	77.9%		
		やや重要		38.2%				37.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.9%	8.5%	7.7%	9.3%		
		重要ではない		1.6%		1.6%			
		分からない		11.3%		12.9%			
		調査回答者数		1,141		1,158			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.8%	48.8%	6.8%	45.0%		
		やや満足		41.0%				38.2%	
		やや不満	不満群 の割合	15.0%	19.8%	16.9%	21.2%		
		不 満		4.8%		4.3%			
		分からない		31.5%		33.9%			
		調査回答者数		1,134		1,140			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	2	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					平成25年度の実施状況・成果				
1	① 01	心のケアセンター事業	362,980	事業概要					平成25年度の実施状況・成果				
				被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD),うつ病,アルコール依存,自死等の心の問題に長期的に対応するとともに,被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため,心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。					・仙台市内に「心のケアセンター」の基幹センター,石巻市及び気仙沼市に地域センターを設置運営し,保健所,被災市町,サポートセンター,関係団体と連携して相談,支援者支援,人材育成,研修等を実施した。				
	緊急 保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	59,832	277,380	362,980						
2	① 02	教育相談充実事業	647,907	事業概要					平成25年度の実施状況・成果				
				震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が,早期に正常な学習活動に戻れるようにするため,スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して,一人ひとりへのきめ細かい心のケアを行うとともに,学校生活の中で心の安定が図られるよう,相談・支援体制の一層の整備を図る。					・全公立中学校142校にスクールカウンセラーを配置。全34市町村に広域カウンセラーを派遣し,域内の小学校に対応した(県外通常配置22人活用)。 ・他県臨床心理士会(県外継続配置55人活用)からの派遣された臨床心理士を,被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし,相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。				
	緊急 教育庁 義務教育課	6①⑥ 再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	322,372	372,617	647,907						
3	① 03	高等学校スクールカウンセラー活用事業	114,204	事業概要					平成25年度の実施状況・成果				
				高校生の不登校や中途退学,問題行動等に関する生徒・保護者の悩み相談に応じるとともに教職員との情報交換などの教育相談体制の充実・整備を図る。また,震災の影響を踏まえ,生徒の心のケアの一層の充実のため,教職員の資質向上を図る。					・全県立高校(特別支援3校を含め79校)にスクールカウンセラーを基本配置した上で,震災後の心のケア対応として,学校のニーズに合わせ追加派遣を行った。 ・スクールカウンセラースーパーバイザー4人を教育委員会に配置し,研修やケース会議で活用した。 ・スクールソーシャルワーカー3人を3校に配置した。				
	緊急 教育庁 高校教育課	6①⑥ 再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
妥当	成果があった	効率的	維持	-	104,364	104,639	114,204						
4	① 04	被災地精神保健対策事業	152,709	事業概要					平成25年度の実施状況・成果				
				被災した精神障害者(未治療者や治療中断している者等)の在宅生活の継続を図るため,多職種チームによる訪問支援を行う。また,被災者の心のケアを行う市町村に助成を行い,訪問・相談活動の強化等を図る。					・アウトリーチ(訪問支援)事業は,岩沼,石巻,気仙沼の3地区4医療機関等で実施した。 ・仙台市が行う被災者の心のケア事業に助成を行った。				
	緊急 保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	67,377	121,581	152,709						

5	① 05	自殺対策緊急強化事業	62,535	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自死を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する自死対策事業等に助成を行う。				・県精神保健福祉センター、保健福祉事務所等が、自死対策の人材養成、強化モデル事業を実施した。 ・市町村、民間団体が行う対面型相談、電話相談、人材養成、強化モデル事業に対して補助した。 ・平成25年度実績見込:補助件数42件(市町村28件、民間団体14件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	ビジョン 取組20	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
障害福祉課		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	41,310	45,239	62,535		
6	① 06	子どものこころのケア推進事業	14,459	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災し心に深い傷を負った子どもたちの支援を行うため、児童精神科医等により構成される「子どもの心のケアチーム」を設置、巡回相談等を実施。市町が実施する、乳幼児健診への心理士を派遣する。				・「子どもの心のケアチーム」(H25.4~H25.12) 延べ64日、76か所 ・乳幼児健診への心理士派遣(H25.4~H26.1) 70回 ・保育士等研修会(H25.4~H25.12) 延べ29回			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	2②①再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	6,489	9,154	14,459		
7	② 01	社会福祉施設等復旧費補助事業	3,688,711	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				要介護高齢者のサービス提供機能の回復と老人福祉施設等の早期復旧を図るため、被災施設の復旧費用の一部を補助する。				・特別養護老人ホーム 2施設 ・介護老人保健施設 3施設 ・老人デイサービス 3施設 ・認知症高齢者グループホーム 4施設 等 計20施設(うち平成25年度分5施設)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	ビジョン 関連:取組21	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
長寿社会政策課		妥当	成果があった	効率的	維持	-	600,080	857,158	3,688,711		
8	② 02	老人福祉施設等災害復旧支援事業	22,477	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した老人福祉施設等のうち災害復旧費国庫補助金の支援対象とならない施設への復旧費用を補助する。				・老人デイサービス 1か所(うちH25年度分0か所)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	ビジョン 関連:取組21	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
長寿社会政策課		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	28,667	34,309	22,477		
9	② 03	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	149,985	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災地で生活する要介護高齢者の介護サービス等を確保するため、震災により被災した介護サービス事業者に対し、事業再開に要する経費を補助する。				・訪問介護 2事業所 ・通所介護 4事業所 ・短期入所生活介護事業所 1事業所 ・認知症対応型共同生活介護 1事業所(ほか) 計12事業所(うちH25年度分は4事業所)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	ビジョン 関連:取組21	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
長寿社会政策課		妥当	成果があった	効率的	維持	-	763,034	489,189	149,985		

10	② 04	特別養護老人ホーム建設費補助事業	1,319,360	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により特別養護老人ホーム等への入所希望者の増加が予想されることから、入所待機者の解消を図るため、広域型(定員30人以上)の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助する。				・新築 5施設(うちH25年度分1施設) ・増築 1施設(うちH25年度分0施設)			
		保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	657,200	738,900	1,319,360
11	② 05	介護基盤緊急整備特別対策事業	855,222	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した地域密着型施設のうち、社会福祉施設等災害復旧費補助金の支援対象とならない施設への復旧支援を補助する。				・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 8施設 ・認知症高齢者グループホーム 5施設等 計22施設(うちH25年度分9施設)			
		保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連:取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	縮小	-	3,492,824	2,764,707	855,222
12	② 07	介護基盤復興まちづくり整備事業	30,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災市町からの申請に基づき、東日本大震災復興交付金制度の中で基幹事業として位置付けられている介護基盤復興まちづくり整備事業(「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等)を行う。				・通所介護 1施設(うちH25年度分0施設)			
		保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連:取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	30,000
13	② 08	障害福祉施設整備復旧事業	211,893	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設など社会福祉施設の復旧費用の一部を補助する。				・被災した障害福祉サービス事業所等3施設に補助金を交付し、施設の復旧を支援を行った。			
緊急		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	28,306	448,377	211,893
14	② 10	障害福祉施設整備復旧支援事業	20,804	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設等の復旧に当たり、国庫補助の災害復旧事業の自己負担金の一部を補助する。				・被災した障害福祉サービス事業所等3施設について、災害復旧国庫補助の事業者負担分の1/4を補助金として交付することで、事業者の負担軽減を図り、施設の早期復旧を支援を行った。			
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	32,361	20,804
15	② 13	障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業	17,208	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した障害福祉サービス事業所等の事業展開に要する経費(備品・設備等)を補助する。				・被災した4法人4事業所が事業の再開に必要な備品・設備の整備に対する支援を行った。			
緊急		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	126,888	13,730	17,208

16	② 15	災害時障害者等支援設備整備事業	1,488	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		在宅障害者等に対するバックアップ電源として、各保健福祉事務所・支所に発電機を設置する。				各保健福祉事務所・支所に非常用電源設備として発電機を配備した。					
		保健福祉部 障害福祉課		ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	-	1,488
17	② 16	県有施設災害復旧事業	3,941	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により破損した当課所管の県有施設等について修繕を行う。				援護寮の災害復旧工事が完了した。					
		保健福祉部 障害福祉課		ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	16,465	107,415	3,941
18	③ 03	地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	2,340,313	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営、避難所等における福祉的ケアの実施・相談・生活支援等を行う。				仮設住宅サポートセンターの開設及び運営費補助(13市町で61か所、総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助) ・県サポートセンター支援事務所の開設及び運営(市町サポートセンターの運営支援, サポートセンタースタッフ研修実施延べ約900人受講)など					
		保健福祉部 社会福祉課 長寿社会政策課		1①①再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	1,578,609	2,340,313
19	③ 05	被災障害者相談支援者養成事業	5,814	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した障害児者の相談支援に従事する職員への研修を行う。				経験年数等に応じた研修を全5回開催(受講者数:計190人) ・アドバイザー派遣を実施(派遣回数:延べ38回)					
		保健福祉部 障害福祉課		ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	2,254	7,401	5,814
20	③ 07	障害者サポートセンター整備事業	10,514	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した障害児者とその家族に対して、交流の場の提供をはじめ、生活相談、緊急時対応、安否確認等生活支援を行う。				被災した障害児者及びその家族への生活支援を実施した法人に対し助成を実施した。					
		保健福祉部 障害福祉課		ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	17,047	16,947	10,514
21	③ 08	被災障害者等情報支援事業	22,680	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した聴覚障害者の生活再建に向けた情報発信や相談支援を行うほか、聴覚障害者が地域の中で安心して暮らすための環境づくりを支援する。				県内12市町において、聴覚障害者向けのサロンを開催するなど、積極的に支援を行った。事業開始時は、傾聴が中心だった支援も、次に起こりうる災害への備え等内容を変化させている。					
		保健福祉部 障害福祉課		ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	5,184	22,424	22,680

22	09	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	19,408	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行う。				被災沿岸地域において、知的障害児(者)を地域で支えるための勉強会や専門家による療育相談の実施のほか、新たな地域コミュニティ形成のための交流会等を開催した。					
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	6,239	17,603	19,408
23	11	復興活動支援事業	223,700	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		住民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、様々な主体と協調・連携し、被災地域のコミュニティを再生するための支援体制を整備するとともに、住民主体による地域活動を支援し、住民同士の交流機会を創出する。				市町村や関係団体と連携し復興応援隊を11地区で結成。それぞれの地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援を行った。					
		震災復興・企画部 地域復興支援課	1①④ 再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	95,602	223,700
24	12	みやぎ地域復興支援事業	218,600	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災者自らが自立した生活を取り戻すために行っている活動及び多様な被災者のニーズに応える支援を行っているボランティアやNPO等支援団体の支援活動の継続のための資金を助成することにより、被災者が安心して生活できる環境を早期に確保する。				地域の復興から将来的な地域振興に繋がるような事業、新たな地域コミュニティづくり及び県外避難者の帰郷支援に資する事業を実施する54団体に助成し、活動を支援を行った。 ・助成団体への会計指導を実施。					
		震災復興・企画部 地域復興支援課	1①④ 再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	218,600
25	13	被災地域交流拠点施設整備事業	280,191	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため、震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。				3市2町に対し補助し、11施設が整備された。					
		震災復興・企画部 地域復興支援課	1①④ 再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	280,191
26	14	被災地域福祉推進事業	980,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した地域において「絆」や「つながり」を持ち続けることができるよう、住民ニーズの把握や見守り等の支援体制の構築など、市町村等が実施する地域支援の仕組みによる社会的包摂を進めるための事業に要する経費を補助する。				被災者支援事業を実施した17団体(自治体:12, 社協:3, NPO法人:2)に対し補助金を交付した。 ○主な実施事業 ・生活支援相談員等の配置による被災者の孤立防止活動 ・つながりの場の設定 ・送迎, 就労支援 など					
		保健福祉部 社会福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	86,393	825,170	980,000

27	③ 15 多文化共生推進 事業	4,717	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
			国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害時の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ外国人相談センターの設置(6言語での相談対応。相談件数(12月末現在)190件) ・災害時通訳ボランティアの募集、研修会の開催 ・多文化共生シンポジウムの開催 ・多文化共生研修会の開催 ・多文化共生社会推進審議会の開催 ・多文化共生社会推進連絡会議の開催 			
			1①④ 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
経済商工観光部	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
国際経済・交流課	取組26	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	3,715	5,397	4,717	
決算(見込)額計		11,781,820								
決算(見込)額計(再掲分除き)		7,937,729								